



- ・実際にケア行っている高齢者をケーススタディとし、多職種がそれぞれの役割から関与してケアの見直しを図るとともに、最適なケアプランに結びつけるノウハウを身に付けるための研修会を開催する。
- ・研修成果を各3会場で発表し、他の事業者や地域包括支援センター、医療関係者等幅広く参加を得ることにより、事例を通じた多職種連携の意義を周知啓発する。

○対象者

- ・多職種が連携した居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）、訪問介護（ヘルパー）、通所介護（デイサービス）、医療関係者（訪問看護、在宅医療関係者）等

（3）県負担・補助率の考え方

在宅介護サービスを普及するうえで、県として負担する必要性が高い

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,500	多職種連携アセスメント研修の実施
合計	1,500	

**決定額の考え方**

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・岐阜県高齢者安心計画（第7期）において「在宅医療と介護の連携体制の構築」に位置付けられている。

（2）事業主体及びその妥当性

- ・県内において広域的に連携する多職種の専門家に対して研修を行う必要があることから、県が実施主体となることが適切である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

医療・介護に携わる多職種専門家が、それぞれの専門的知見から在宅の要介護高齢者にチームで向き合い、連携を図りながら最適なケアができるよう、多職種連携の意義の理解を深め、そのノウハウを持った事業所、各圏域におけるチームの育成を実施する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
研修参加事業所数 (実数)	0 (H24)	566 (H29)	646 (H30)	731 (H31)	958 (R3)	76.3%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

「多職種連携アセスメント」研修会

①第1回地域別研修：7/14、7/16、8/18、8/19、8/20、  
・アセスメントの擦り合わせ、具体的な目標の設定

②第2回地域別研修：10/7、10/13、11/12、11/13、11/18  
・医療と介護職種間の連携強化、中間総括を踏まえたケア計画

③第3回地域別研修：3圏域にて開催予定  
・取り組み報告、今後チームケアに向けた課題解決

### （前年度の成果）

5圏域でケアマネジャー、訪問・通所系サービス、福祉用具、医者等が参加し、ケーススタディ中心の研修を行った。研修参加者は多職種連携の有効性を認識し、共通理解を深めているところである。研修修了者が本研修で培った実践的な経験を生かし、各圏域において利用者の生活リズムに合わせ、多職種が連携した、きめ細やかなケアの普及が図られた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い     △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	平成30年度からの第7期岐阜県高齢者安心計画における「多職種（医療・介護）連携の促進」の取組を本格化させるため、在宅介護サービスの充実について、県として取り組む必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	ケアプラン作成に携わる事業所、訪問介護サービスを提供する事業所を中心に、多職種かつ多様な事業者を対象にケーススタディ中の研修を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている     △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	医療関係者を含めた多職種かつ多様な事業者と一緒にケーススタディを行い、多職種が連携することと共通理解を持つための研修を実施している。

### (今後の課題)

研修の形態として参加人数が伸びにくいものとなっているので、研修の質を保ちつつ、効率よく多職種連携を普及させることができるよう工夫が必要。
--

### (次年度の方向性)

在宅生活を送る要介護高齢者は今後も増加が見込まれ、在宅介護サービス提供に携わる県内事業者の質の向上と、多職種の関係者との連携ノウハウの習得が求められるため、今後とも事業を継続する必要性が高い。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	